

## 令和 2 年度身延町簡易水道事業特別会計予算

令和 2 年度身延町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 3 2, 4 5 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 4 日 提出

身延町長 望 月 幹 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 水道事業収入		200,730
	1. 事業収入	200,730
2. 分担金及び負担金		4,951
	1. 負担金	4,951
3. 使用料及び手数料		17
	1. 手数料	17
4. 国庫支出金		38,353
	1. 国庫補助金	38,353
5. 繰入金		305,401
	1. 一般会計繰入金	305,401
6. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
7. 諸収入		2
	1. 雑入	2
8. 町債		82,900
	1. 町債	82,900
歳 入	合 計	632,454

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 水道維持費		227,516
	1. 簡易水道管理費	227,516
2. 水道事業費		136,338
	1. 簡易水道総務費	30,719
	2. 簡易水道建設費	105,619
3. 公債費		268,500
	1. 簡易水道公債費	268,500
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出	合 計	632,454

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業債	55,900	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
過疎対策事業債	27,000	同 上	同 上	同 上
計	82,900			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比%	前年度予算額	構成比%	比較増減	増減率%
1 水道事業収入	200,730	31.7	204,510	24.1	△3,780	△ 1.8
2 分担金及び負担金	4,951	0.8	5,131	0.6	△180	△ 3.5
3 使用料及び手数料	17	0.0	17	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	38,353	6.1	92,964	10.9	△54,611	△ 58.7
5 繰入金	305,401	48.3	391,901	46.1	△86,500	△ 22.1
6 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 町債	82,900	13.1	155,400	18.3	△72,500	△ 46.7
歳 入 合 計	632,454	100.0	850,025	100.0	△217,571	△ 25.6

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比	前年度 予算額	構成比	比較増減	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 水道維持費	227,516	36.0	219,394	25.8	8,122	3.7		28,900	4,968	193,648
2 水道事業費	136,338	21.6	347,775	40.9	△ 211,437	△60.8	38,353	54,000	43,985	
3 公債費	268,500	42.4	282,756	33.3	△ 14,256	△5.0			261,316	7,184
4 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0			100	
歳出合計	632,454	100.0	850,025	100.0	△ 217,571	△25.6	38,353	82,900	310,369	200,832

## 2. 歳入

(款) 1. 水道事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道水道使用料	200,730	204,510	△3,780	1 現年度分	200,200	現年度分
				2 過年度分	530	過年度分
計	200,730	204,510	△3,780			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1 簡易水道負担金	4,951	5,131	△180	1 加入者負担金	4,951	加入者負担金 受託工事負担金	4,950 1
計	4,951	5,131	△180				

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 簡易水道手数料	17	17	0	1 加入手数料	5	加入手数料	
				2 給水装置工事事業者指定手数料	10	給水装置工事事業者指定手数料	
				3 開栓手数料	2	開栓手数料	
計	17	17	0				

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	38,353	92,964	△54,611	1 国庫補助金	38,353	国庫補助金	
計	38,353	92,964	△54,611				

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 簡易水道一般会計繰入金	305,401	391,901	△86,500	1 水道事業費繰入金	44,085	総務費繰入金 建設費繰入金	30,819 13,266
				2 公債費繰入金	261,316	公債費繰入金	
計	305,401	391,901	△86,500				

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	繰越金	
計	100	100	0				

6. 繰越金

簡易水道事業特別会計

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2	2	0	1 消費税還付金	1	消費税還付金
				2 雑入	1	雑入
計	2	2	0			

(款) 8. 町債

(項) 1. 町債

1 水道事業債	82,900	155,400	△72,500	1 簡易水道事業債	55,900	簡易水道事業債	27,000
						簡易水道事業債(公営企業会計適用事業)	28,900
2 過疎対策事業債				27,000		過疎対策事業債	
計	82,900	155,400	△72,500				

### 3. 歳出

(款) 1. 水道維持費

(項) 1. 簡易水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 簡易水道管理費	227,516	219,394	8,122		28,900	4,968	193,648	2 給料	17,415	1◆簡易水道管理費 227,516
								3 職員手当等	14,611	2. 給料 17,415
								4 共済費	5,720	・一般職給 17,415
								7 報償費	630	3. 職員手当等 14,611
								8 旅 費	52	・扶養手当 678
								10 需用費	72,147	・住居手当 50
								11 役務費	6,938	・通勤手当 293
								12 委託料	76,328	・時間外勤務手当 3,500
								13 使用料及び賃借料	2,559	・期末勤勉手当（一般職員） 7,160
								14 工事請負費	20,090	・児童手当 660
								15 原材料費	3,790	・退職手当組合納付金 2,270
								17 備品購入費	858	4. 共済費 5,720
								18 負担金、補助及び交付金	2,278	・職員共済組合負担金 5,720
								22 償還金、利子及び割引料	100	7. 報償費 630
								26 公課費	4,000	・報償費 630
										・水質検査員
										8. 旅 費 52
										・普通旅費 52
										10. 需用費 72,147
										・消耗品費 7,069
										・燃料費 668
										・印刷製本費 534
										・光熱水費 36,876
										・修繕費 27,000
										11. 役務費 6,938
										・通信運搬費 6,013
										・手数料 785
										・その他保険料 140
										12. 委託料 76,328
										・調査・研究委託料 5,586

1. 水道維持費

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・漏水調査業務 1,925</li> <li>・相又水源試掘調査業務 3,661</li> <li>・分析・検査委託料 19,732</li> <li>・水質検査業務</li> <li>・管理・点検委託料 8,235</li> <li>・計装設備保守点検業務 3,652</li> <li>・浄水施設保守点検業務 2,509</li> <li>・水道施設点検業務 649</li> <li>・宮之前浄配水場電気工作物保安管理業務 78</li> <li>・小原島水道設備電気工作物保安管理業務 70</li> <li>・減圧弁・水位調整弁等保守点検業務 927</li> <li>・古長谷配水池保守点検業務 350</li> <li>・草刈委託料 1,253</li> <li>・水道施設除草業務</li> <li>・その他業務委託料 41,522</li> <li>・水道管路図作成業務 3,900</li> <li>・水源地取水掘削業務 250</li> <li>・水道検針業務 7,320</li> <li>・公営企業会計移行業務 28,952</li> <li>・配水池堆積土等除去業務 1,100</li> <li>13. 使用料及び賃借料 2,559 <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料 1,116</li> <li>・賃借料 1,305</li> <li>・重機等借上料 138</li> </ul> </li> <li>14. 工事請負費 20,090 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 20,090</li> <li>・量水器取替工事</li> </ul> </li> </ul>

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・下山大工町地区浄水場解体撤去工事</li> <li>15. 原材料費 3,790 <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料費 3,790 <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーター器、バルブ等補修用原材料</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>17. 備品購入費 858 <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械器具費 858 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漏水探知機 1台</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>18. 負担金、補助及び交付金 2,278 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修負担金 60 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漏水調査等実地研修負担金</li> </ul> </li> <li>・その他の負担金 882 <ul style="list-style-type: none"> <li>・三保簡水分担金</li> <li>・分散処理システム負担金 1,336 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道システム負担金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>22. 償還金、利子及び割引料 100 <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度還付金 100 <ul style="list-style-type: none"> <li>・過誤納金還付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>26. 公課費 4,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公課費 4,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
計	227,516	219,394	8,122		28,900	4,968	193,648			

(款) 2. 水道事業費

(項) 1. 簡易水道総務費

1 一般管理費	30,719	30,888	△169			30,719	2 給料	15,130	1◆一般管理費	30,719
							3 職員手当等	10,499	2. 給料	15,130
							4 共済費	4,970	・一般職給	15,130
							10 需用費	120	3. 職員手当等	10,499
								・管理職手当	480	
								・扶養手当	306	

2. 水道事業費

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤手当 269</li> <li>・時間外勤務手当 1,000</li> <li>・管理職員特別勤務手当 24</li> <li>・期末勤勉手当（一般職員） 6,270</li> <li>・児童手当 180</li> <li>・退職手当組合納付金 1,970</li> <li>4. 共済費 4,970                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員共済組合負担金 4,970</li> </ul> </li> <li>10. 需用費 120                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 20</li> <li>・修繕費 100</li> </ul> </li> </ul>	
計	30,719	30,888	△169			30,719				

(款) 2. 水道事業費

(項) 2. 簡易水道建設費

1 簡易水道建設費	105,619	316,887	△211,268	38,353	54,000	13,266	10 需用費	1,453	1◆簡易水道建設費	105,619
							13 使用料及び賃借料	1,547	10. 需用費	1,453
							14 工事請負費	102,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 1,113</li> <li>・燃料費 340</li> <li>13. 使用料及び賃借料 1,547                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料 918</li> <li>・事務機器リース料 629</li> </ul> </li> <li>14. 工事請負費 102,619                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 102,619                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・【中富西部簡水】</li> <li>・配水管布設工事</li> <li>・配水池築造工事</li> <li>・給水管布設工事</li> <li>・舗装本復旧工事</li> <li>・消火栓格納箱設置工事</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
計	105,619	316,887	△211,268	38,353	54,000	13,266				

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 簡易水道公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	228,777	238,684	△9,907			221,593	7,184	22 償還金、利 子及び割引 料	228,777	1◆元金 22. 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	228,777 228,777 228,777
2 利子	39,723	44,072	△4,349			39,723		22 償還金、利 子及び割引 料	39,723	1◆利子 22. 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	39,723 39,723 39,723
計	268,500	282,756	△14,256			261,316	7,184				

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0			100				1◆予備費 29. 予備費 ・予備費	100 100 100
計	100	100	0			100					

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		32,545	24,270	56,815	10,690	67,505	
前 年 度	9		32,332	24,064	56,396	10,849	67,245	
比 較	0		213	206	419	△ 159	260	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	480	984	562	4,500	24	13,430
	前 年 度	480	744	505	4,500	24	13,163
	比 較	0	240	57	0	0	267
	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	50				4,240	
	前 年 度	398				4,250	
	比 較	△ 348				△ 10	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分増減額		増減事由別内訳		説明	備考						
給料	千円	1. 給与改定に伴う増減分	千円 54		給与改定の状況 給与改定実施時期・率 平成31年4月 0.1%						
	213	2. 昇給に伴う増加分	千円 39		職員数 【昇給期】 【職員数】 1月 9人 昇給停止 - 計 9人						
		3. その他の増減分	千円 120	・新陳代謝等の増減分 ・その他の増減分 120	採用、退職の状況 退職 - 採用 -						
職員手当	千円	1. 制度改定に伴う増減分	千円 149	・期末勤勉手当分 149	期末勤勉手当 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>6月期</td> <td>2.250</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>2.250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4.500</td> </tr> </table>	6月期	2.250	12月期	2.250	計	4.500
	6月期	2.250									
12月期	2.250										
計	4.500										
	206	2. その他の増減分	千円 57								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給料

区 分		行政職	看護・保健職	福祉職	管理栄養士職	単純労務職
令和2年4月1日 現在	平均給料月額(円)	301,343				
	平均給与月額(円)	362,231				
	平均年齢(歳)	39.1				
平成31年4月1日 現在	平均給料月額(円)	299,370				
	平均給与月額(円)	360,954				
	平均年齢(歳)	40.0				

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度				
						行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	165,300			147,900	150,600	165,300			147,900
短 大 卒	160,100	200,700	169,800	173,600		160,100	200,700	172,600	177,400	
大 学 卒	182,200	209,800		194,700		182,200	212,600		188,400	

ウ 等級別職員数

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

区 分	行 政 職			看 護・保健職			福 祉 職			管理栄養士職			単 純 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現在	6級	1	11.1%	6級			6級			6級			6級		
	5級	1	11.1%	5級			5級			5級			5級		
	4級	2	22.3%	4級			4級			4級			4級		
	3級	2	22.2%	3級			3級			3級			3級		
	2級	1	11.1%	2級			2級			2級			2級		
	1級	2	22.2%	1級			1級			1級			1級		
	計	9	100.0%	計			計			計			計		
平成31年4月1日 現在	6級	1	11.1%	6級			6級			6級			6級		
	5級	2	22.2%	5級			5級			5級			5級		
	4級	1	11.2%	4級			4級			4級			4級		
	3級	2	22.2%	3級			3級			3級			3級		
	2級	3	33.3%	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	9	100.0%	計			計			計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課長・局長 室長・支所長 会計管理者	課長・局長 室長・支所長 主幹	副主幹	主査	主任	主事
看 護 ・ 保 健 職		主幹保健師 主幹助産師 主幹看護師	主査保健師 主査助産師 主査看護師	主任保健師 主任助産師 主任看護師	保健師 助産師 看護師	准看護師
福 祉 職		主幹保育士	主幹保育士	主査保育士	主任保育士	保育士
管 理 栄 養 士 職		主幹管理栄養士	主査管理栄養士	主任管理栄養士	管理栄養士	栄養士
単 純 労 務 職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.225	2.225	4.45	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	

※ ( ) は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、当初予算編成時点の率を記載

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	管 理 栄 養 士 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (2年4月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	2,421,483	2,307,479	55,900	129,623	2,233,756
2 過疎対策事業債	818,186	722,887	27,000	98,369	651,518
3 災害復旧事業債	2,354	1,573	0	785	788
計	3,242,023	3,031,939	82,900	228,777	2,886,062